

ドイツにおける生徒数減少期の中等学校配置政策の課題と特質

—メクレンブルク—フォアポンメルン州の事例からの考察—

井本佳宏*

本稿の目的は、ドイツにおける生徒数減少期の中等学校配置政策の課題と特質を明らかにすることである。今日、ドイツ各州は日本と同じく少子化等の影響から生徒数減少にさらされ、学校配置の再編を巡る諸課題に直面している。特に、中等段階において分岐型制度を取っているドイツでは、学校配置の再編は学校統廃合問題にとどまらず、学校種間のバランス問題にも関わる困難さを抱えている。そこで、生徒数の減少が特に深刻なメクレンブルク—フォアポンメルン州フォアポンメルン—グライフスヴァルト郡を事例として、当郡の『第一次教育報告書』(2012)をもとに考察を行った。そこから、学校立地の偏りからくる地域間の中等教育機会の格差が深刻であること、最小生徒数基準と生徒の通学上の負担とのバランスの調整がしだいに困難になってきていること、学校種を跨いだ統合による連携型総合制学校の設置に今後の活路が見出されていることなどが明らかとなった。

キーワード：生徒数減少、学校配置、ドイツ、中等教育、教育機会

はじめに

本稿の目的は、ドイツにおける生徒数減少期の中等学校配置政策の課題と特質を明らかにすることである。そのため本稿では、ドイツでも生徒数の減少が特に深刻なメクレンブルク—フォアポンメルン州(Mecklenburg-Vorpommern: 以下、MV州)フォアポンメルン—グライフスヴァルト郡(Vorpommern-Greifswald: 以下、VG郡)を事例として取り上げ、当郡の『第一次教育報告書』(Landkreis Vorpommern-Greifswald 2012: 以下、Lk VG 2012)をもとに考察を行う。

ドイツでは戦後これまで分岐型中等学校制度を社会の変化に適応させつつ維持してきた。今日ではそうした対応の一環として、ギムナジウム(Gymnasium)、実科学校(Realschule)、基幹学校(Hauptschule)からなる伝統的な三分岐型制度から、基幹学校の廃止ないし実科学校との統合による二分岐型制度への改革が多く州で進みつつあり(Leschinsky, A. 2008など)、その要因や実態などに関する研究は、日本においても蓄積されつつある(前原 2005, 卜部 2012など)。本稿で対象とするMV州でも、2002 / 03年度から基幹学校と実科学校に代わり、両校種を統合した地域学校

*教育学研究科 准教授

(Regionale Schule) が導入されており、そうした改革動向について筆者はこれまでに分析を進めてきた(井本 2013)。

しかし、大きな改革動向を追うだけでは、見落とされるものも多い。ドイツの学校制度研究においては、今日、「学校制度を州全体としての法制度や学校系統図のレベルで考えることの限界」(前原 2013: 209)も指摘されるようになってきている。従来の研究では「学校種ごとの進学状況の統計に基づく議論も州全体の数値に即して行われることが多いが、そこでは地域ごとの制度の実質的意味の違いは完全に捨象されることになる」(前原 2013: 209)からである。今日、日本と同じく少子化等の影響から生徒数減少にさらされているドイツでは、人口動態と学校整備計画との関係の検討が重要な課題となってきた(Weishaupt 2009: 56)が、中等段階において分岐型制度を取っているドイツでは、生徒数減少局面における学校配置の再編は、学校統廃合問題にとどまらず、学校種間の配置や立地のバランス問題にも関わる困難さを抱えている。分岐型中等学校制度や今日におけるその改革動向が持つ意味を理解するためには、実際に各地域が直面している分岐型制度の下での生徒数減少とその対応としての学校配置の再編という事態を、それぞれの地域における教育機会の保障に対して持つ意味という観点から読み解くことが必要である。

本稿が VG 郡という特定の地域を取りあげて検討を行うのは、このような問題意識に基づいている。MV 州は、もともと人口密度が非常に希薄な上に、東西統一後に西側への激しい人口流出を経験した旧東ドイツ地域に位置している。中でも VG 郡はこうした人口動向が顕著であり、現在までに多くの学校を閉校させるなど、学校供給網の大きな再編を余儀なくされてきた地域の一つであることから、本稿の課題に取り組む上で、適切な知見を得られるものと期待できる。

2. VG 郡の概況

まず、VG 郡の概況について確認しておきたい。

MV 州は 2011 年 9 月の郡の区域改革によって、郡および郡独立市の再編を行った。図 1 の実線による境界は改革以前の区割りを示しており、グレースケールによる塗り分けが改革以後の区割りを示している。VG 郡は、旧東フォアポンメルン郡(Ostvorpommern:以下、OVP 郡)、旧ウエッカー・ランドウ郡(Uecker-Randow:以下、UER 郡)、グライフスヴァルト市(Greifswald:以下、図表中では HGW 市)および旧デミン郡(Demmin)のうちペーネターローイツ管区とヤーメントゥトウ管区から形成されており、図 1 の地図上では東端のグレーで塗られている地域である。面積は 3,900 km²を超えており、全ドイツでも最大の面積を持つ郡の一つである⁽¹⁾。また、人口密度は 1km²あたり 63 人であり、ドイツの中でも非常に人口の希薄な地域である⁽²⁾(Lk VG 2012: 19)。

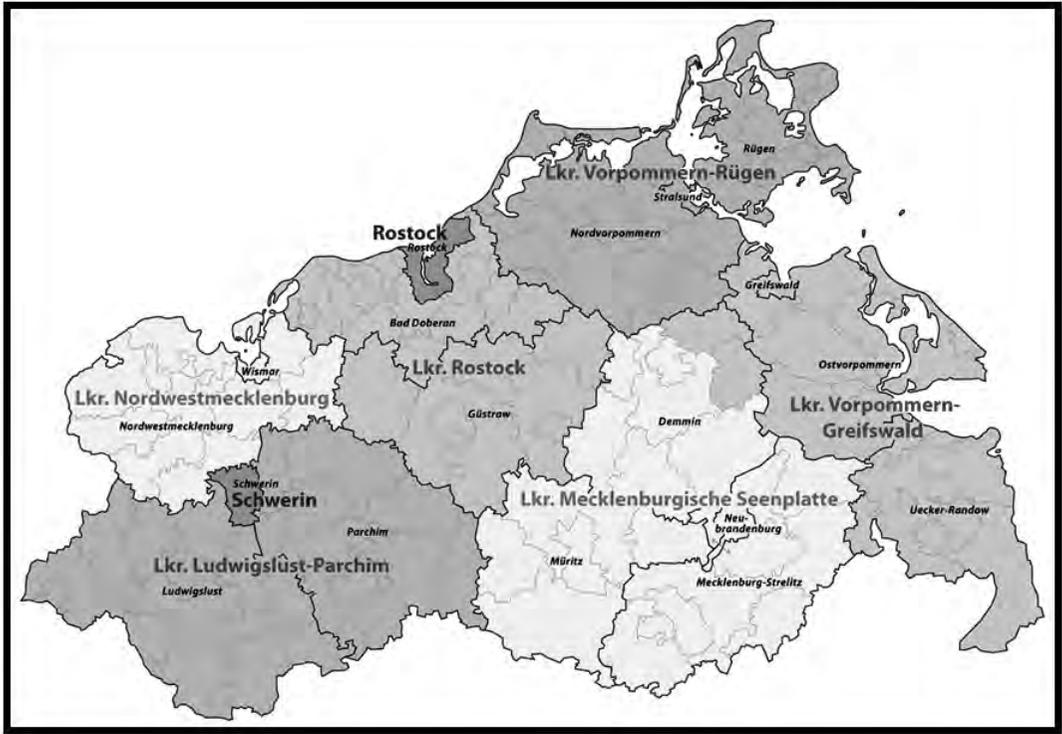


図1：2011年改革によるメクレンブルクフォアポンメルン州の郡の区割り

(出典：Von Maximilian Dörrbecker (Chumwa) - Eigenes Werk, CC BY-SA 3.0,

<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=16498034>をもとにカラーからグレースケール化)

表1のとおり、極めて人口の少ない市町村が多く、そうした市町村は自立して地方自治を担うだけの体力を持ち合わせていない。そのため多くの市町村が他の市町村とともに「 Amt 」を形成することで行政能力を高めている。Amt が担う行政事務の中心は予算、出納及び会計、税・使用料等の賦課徴収および市町村に対する指導であり、これに加えて市町村は Amt に対して任意に自らの自治事務を移譲することができる。また、Amt は市町村の委理事務についてその実施者となることができる (テスマン／片木 2012: 114)。VG 郡において Amt に属さず自立して行政を行うことができているのは、6つの市町村のみ⁽³⁾であり、その他の市町村は自治事務の大部分を Amt に委任しているのが現状である (Lk VG 2012: 19)。

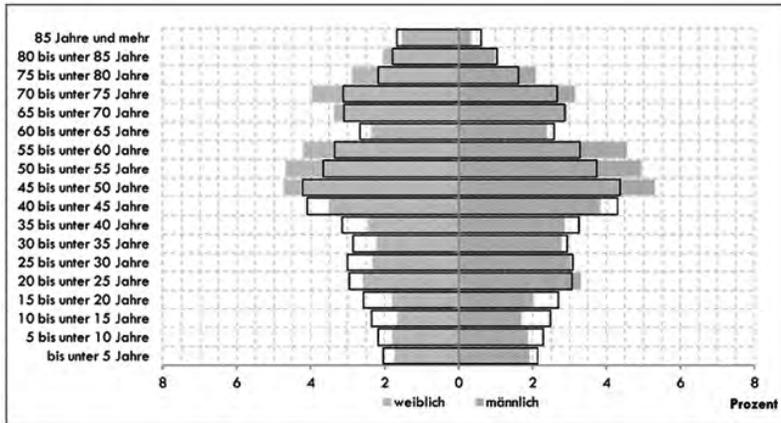
表 1 : VG 郡の規模別市町村数

規模	市町村数	規模別の住民数	総人口に占める割合
50,000人以上 (アムトに属さない)	1	54,610	22.2
10,000人から15,000人まで			
アムトに属さない	2	24,752	10.1
アムトに属す	1	11,940	4.9
5,000人から10,000人まで			
アムトに属さない	3	24,771	10.1
アムトに属す	2	14,466	5.9
1,000人から5,000人 (アムトに属す)	31	59,030	24.0
500人から1,000人 (アムトに属す)	48	34,503	14.0
500人未満 (アムトに属す)	66	21,661	8.8

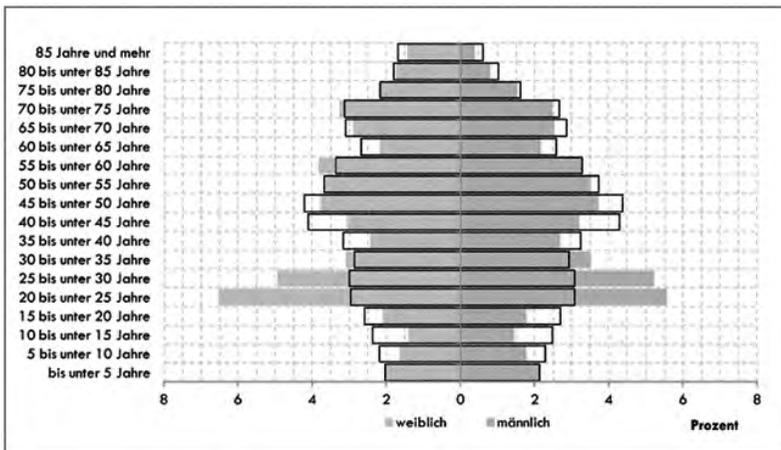
(Lk VG 2012: 20, Tabelle 1: Gemeindegrößenklassen Lk VG, nach Einwohnerstand 2010より一部抜粋し和訳、
Datenquelle: Stat. Amt MV, Einwohnerzahlen der Gemeinden)

もともと VG 郡は人口の希薄な地域であったが、東西ドイツが再統一した1990年以降、郡全体で人口が18.4パーセントも減少した。人口減少については地域的な差異も大きく、グライフスヴァルト市および周辺では大学関係者の流入によって比較的安定していたのに対し、それ以外の市町村の多くでは著しく人口が減少した(Lk VG 2012: 23)。グライフスヴァルト市には大学が立地していることもあり、20代の若者が多く居住していることから、グライフスヴァルト市と旧郡部との差異は、年齢段階による人口構造でも顕著である(図2参照)。

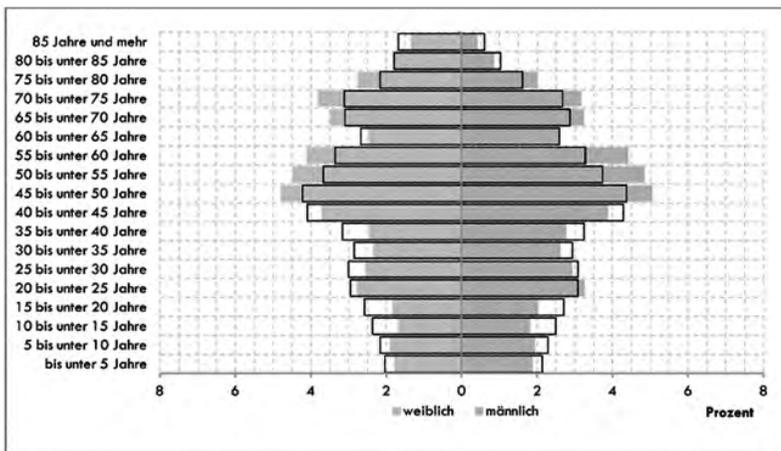
以上のように、VG 郡は面積が非常に広く、もともと人口密度が低い上に、東西ドイツ統一以後、著しい人口減少にみまわれた地域である。また小さな規模の市町村が多く、多くの場合、近隣市町村とアムトを形成している。しかし、グライフスヴァルト市とその近郊は比較的安定しており、人口動態の影響は同郡内においても地域によって大きな差が見られる。



IJUER郡 n = 73,027



HGW市 n = 54,362



IHOVP郡 n = 105,924

図2：年齢段階および性別による人口構造(2009)／ドイツ全体との比較

※グラフ左が女性、右が男性。

(出典：Lk VG 2012: 27, Abbildung 4: Aufbau der Bevölkerung nach Altersgruppen und Geschlecht (2009) in Prozent und jeweils im Vergleich mit ganz Deutschland (schwarz)をもとにカラーからグレースケール化, Datenquelle: Stat. Bundesamt, Bevölkerung nach Altersjahren und Geschlecht (2011))

3. VG 郡における学校立地

次に、VG 郡における学校立地に関する状況を、中等学校を中心に確認したい。

表2：VG 郡における普通教育諸学校の学校種ごとの生徒数と学校

学校種	生徒	立地
基礎学校	7,002	42
地域学校	5,624	24
ギムナジウム	3,443	10
統合型総合制学校	713	3
促進学校	1,554	11
ヴァルドルフ学校	330	1
夜間ギムナジウム	74	1
合計	18,740	92

(出典：Lk VG 2012: 83, Tabelle 19: Schülerzahlen & Schulstandorte nach Schulart (2010) Lk VG を和訳，
Datenquelle: Stat.Amt MV: Kernindikatorenset D, Tab. D7.1, neue Kreise)

VG 郡内の普通教育諸学校は92校である(表2参照)。なお、このうち地域学校1校とギムナジウム1校は連携型総合制学校を構成しており(Lk VG 2012: 83)、形式上は1校と見なすことも可能である。

学校段階が上がるほど、学校立地は絞られる。VG 郡は日本の鳥取県ほどの広さを持ち、郡内には154の市町村があるが、そのうち、一般大学入学資格が取得可能な学校(ギムナジウム、総合制学校など)が所在するのは9つにすぎない。それに対し、職業資格および中間教育資格が取得可能な学校(地域学校、総合制学校など)は22の市町村に所在している。なお、基礎学校がある市町村は38である(Lk VG 2012: 83)。ここから、大学進学機会の不平等につながる学校種による学校立地の偏りが、VG 郡における教育機会の平等の保障、維持を図るうえでの課題となっていることが分かる。

4. VG 郡における生徒数の動向

表3には、VG 郡の旧郡市別の学校種ごとの生徒数がまとめられている。これをもとに普通教育諸学校の生徒数動向についてみると、1995年から2010年までに50パーセント以上減少しており、特に旧 UER 郡では60パーセント超の激しい減少となっている(Lk VG 2012: 85)。中等学校についてみると、旧 OVP 郡および旧 UER 郡では地域学校生徒とギムナジウム生徒がほぼ同じ程度減少したのに対し、グライフスヴァルト市では地域学校生徒がギムナジウム生徒よりも激しく減少している。またグライフスヴァルト市では統合型総合制学校生徒が31.3パーセント増加していることも加味して考えると、この間に同市と旧郡部とでは一般大学入学資格までの到達可能性についての格差がかなり広がったと言える。

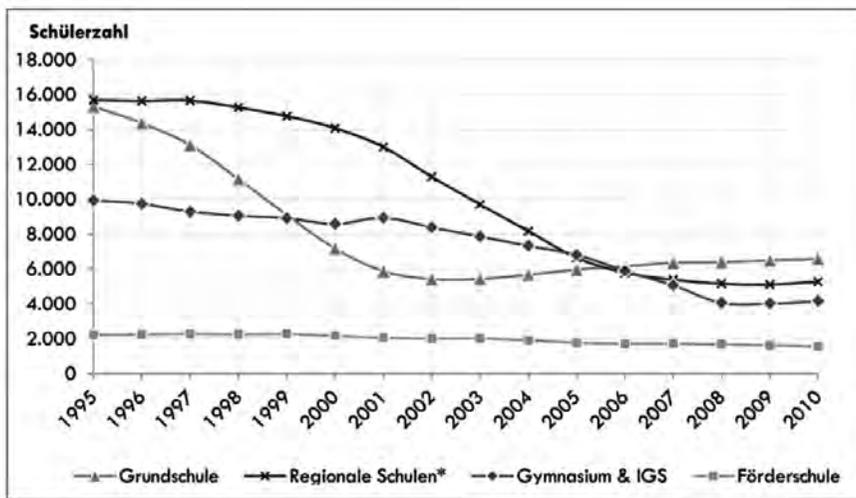
生徒数の減少自体は、2000年以降しだいに緩和され、現在若干の回復基調にある(図3参照)。

表3: 学校種ごとの生徒数(2010)

	HGW 市		旧 OVP 郡		旧 UER 郡	
	生徒数	1995年以降の動向 (パーセント)	生徒数	1995年以降の動向 (パーセント)	生徒数	1995年以降の動向 (パーセント)
基礎学校	1,558	-55.7	2,961	-53.9	2,074	-61.5
地域学校*	869	-74.9	2,484	-63.8	1,909	-64.4
ギムナジウム	1,157	-52.0	1,179	-63.5	1,107	-64.9
統合型総合制 学校	504	31.3	209	-36.9	0	欠落
促進学校	406	-23.0	691	-25.5	457	-37.7
ヴァルドルフ 学校	320	新規	0	欠落	0	-
生徒数合計	4,898	-53.1	7,524	-58.1	5,547	-63.3

*)ないしは基幹学校および実科学校

(出典:Lk VG 2012: 85, Tabelle 21: Schülerzahlen nach Schularten (2010) nach Altkreisenを和訳, Datenquelle: Stat. Amt MV, Schüler an allgemeinbildenden Schulen)



*) bzw. Haupt- und Realschulen

図3: VG 郡における普通教育諸学校の生徒数の動向(旧デミン郡の区域を除く)

(出典: Abbildung 35: Entwicklung der Schülerzahlen nachausgewählten Schularten (1995 bis 2010) Lk VG, ohne Amtsbereiche Peenetal/Loitz und Jarmen-Tutow をもとにカラーからグレースケール化, Datenquelle: Stat. Amt MV, Schüler an allgemeinbildenden Schulen)

5. VG 郡における教育供給と教育機会

郡内の地域間の差異を, 各地域の学校種ごとの生徒の構成(図4)をもとに見てみると, グライフスヴァルト市のギムナジウム生徒の割合の大きさがやはり顕著である。旧 OVP 郡と旧 UER 郡とでは旧 UER 郡のギムナジウム生徒の割合も比較的大きいが, 旧 OVP 郡にはある統合型総合制学校がここにはなく, 一般大学入学資格までの到達可能性という点に関しては旧郡間で大きな差異はな

い。対して、グライフスヴァルト市については、ギムナジウムだけでなく統合型総合制学校生徒の割合も旧郡部と比べて大きく、加えてヴァルドルフ学校と夜間ギムナジウムも所在している。ここから、一般大学入学資格までの到達可能性だけでなく、中等学校の選択肢の幅にも大きな差異があ

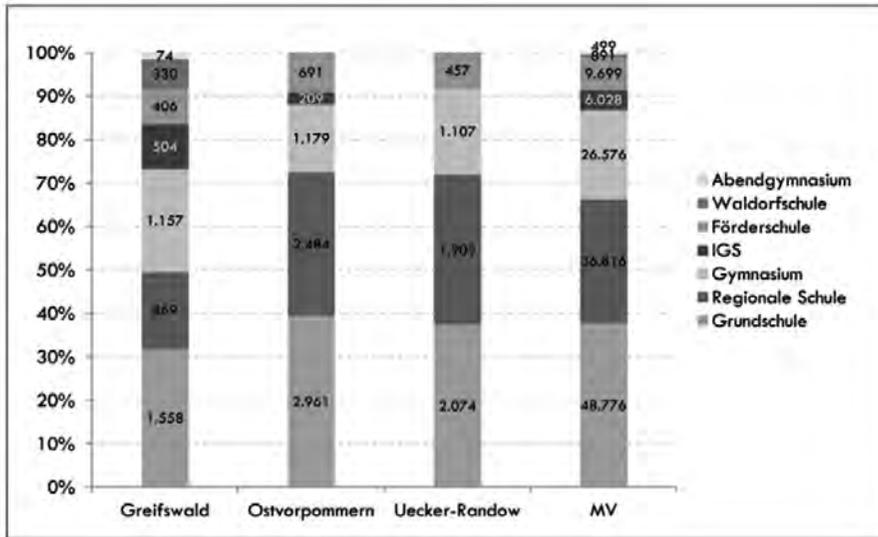


図4: 旧郡市における学校種ごとの生徒 (2010)

(出典: Abbildung 38: Schüler nach Schultypen (2010) Altkreise, in Prozent, Datenquelle: Stat. Amt MV: Kernindikatorenset D, Tab. D 7.1, Altkreise をもとにカラーからグレースケール化)

ることが分かる。

初等教育修了後の教育供給における地域的な差異が、生徒にとっての教育機会の格差として端的にあらわれるのは、中等教育段階における学校種の選択場面である。MV州では、2006 / 07年度以降、4年制の基礎学校修了後、第5学年、第6学年を学校種から独立したオリエンテーション段階として進学先の選択時期を遅らせている⁽⁴⁾。図5は2010年にオリエンテーション段階を修了した生徒の地域別の進学先である。図5をみると、グライフスヴァルト市におけるギムナジウムへの進学割合57.9パーセントという高さが際立っている。郡の報告書は、その要因の一つとして「大学所在地であるグライフスヴァルトとその周辺地域では、アカデミックな教育的背景をもった親の割合が特に高い」(LK VG 2012: 91)ことを挙げている。旧 OVP 郡のギムナジウム進学割合が36.4パーセントと旧 UER 郡の49.6パーセントと比較してもその小ささが目立つが、旧 OVP 郡には旧 UER 郡にはない統合型総合制学校が所在していることを考慮する必要がある。また、統合型総合制学校やヴァルドルフ学校への進学を考慮するならば、一般大学入学資格への到達可能性という点でグライフスヴァルト市の有利さが一層際立つ。

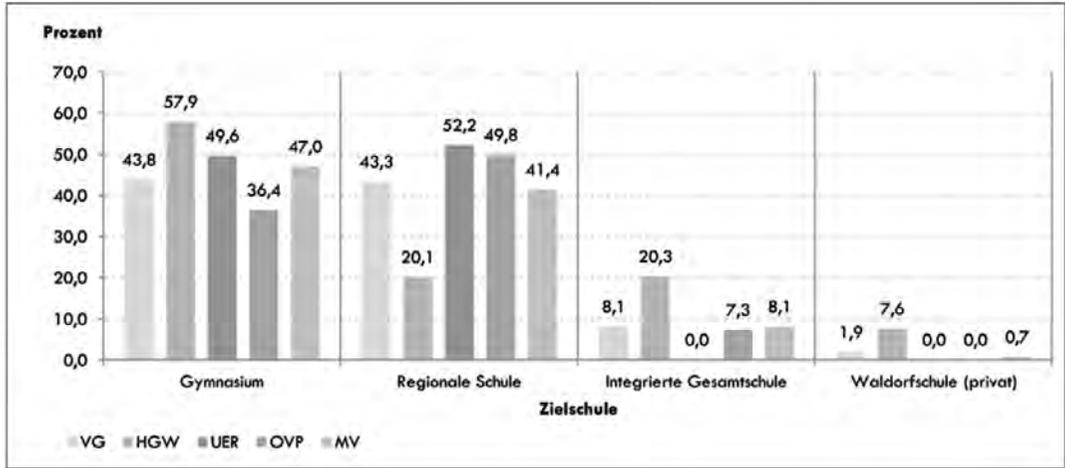


図5：オリエンテーション段階からの進学先

(出典:Lk VG 2010: 90, Abbildung 40: Übergangsquoten von der Orientierungsstufe an weiterführende Schulen (2010)をもとにカラーからグレースケール化, Datenquelle: Stat. Amt MV, Kernindikatorensetz D, Tab. D 12.1)

表4：各学校種への進学割合と旧郡市間のアクセス可能性の差異(2010)

	学校立地* (自治体)			学校立地以外に住む10歳から15歳までの子どもの割合 (パーセント)			オリエンテーション段階修了後の各中等学校への進学割合 (パーセント)		
	HGW	OVP	UER	HGW	OVP	UER	HGW	OVP	UER
ギムナジウム	1	4/89	3/54	0	68.1	69.5	57.9	36.4	49.6
地域学校	1	10/89	8/54	0	54.8	36.7	20.1	49.8	52.2

*) 統合型総合制学校および連携型総合制学校それぞれを考慮に入れてある。

(出典:Tabelle 23: Bildungsangebote und Bildungsteilhabe (2010) / Übergangsquoten an Regionale Schulen, Gymnasien und Gesamtschulen / Erreichbarkeitsunterschiede nach altkreisenを和訳, Datenquelle: Stat. Amt MV, Bevölkerung nach Altersgruppen und Übergangsquoten)

進学先に関するライフスヴァルト市と旧郡部との差異を生む要因として、郡の報告書は親の教育的背景に加えて、教育供給網の問題も挙げている (Lk VG 2012: 91)。表4は、旧郡市ごとの各学校立地自治体数と学校立地自治体以外に住む中等教育年齢段階の生徒の割合、各学校種への進学割合をまとめたものである。基本的には学校立地は各学校種への進学割合と関係しているように見える。旧 OVP 郡と旧 UER 郡では、いずれもギムナジウム立地自治体より地域学校立地自治体に住む子どもが多く、地域学校への進学割合が大きくなっている。ただし、旧 UER 郡では旧 OVP 郡と比べて地域学校の立地自治体に住む子どもの割合がかなり高いにもかかわらず、実際の進学割合では旧 OVP 郡ほどギムナジウムと地域学校で差がない。つまり、進学先の決定において地理的要因は重要であるが、それだけで決定されているわけではない (Lk VG 2010: 91) という点にも留意しておく必要があるだろう。

6. VG 郡における将来見通し

生徒数の動向については急減期を抜け、現在は比較的安定しており、目下のところさらなる廃校は予定されていない。しかし、将来的には再び減少することが見込まれており、基礎学校は2015年ごろから、地域学校では2020年ごろから、ギムナジウムでは2030年ごろからとなることが予想されている (Lk VG 2012: 110)。

生徒数減少期に再び入ると、学校立地のさらなる見直しが迫られる。そこでは州ないし学校設置者⁽⁵⁾のコスト削減と廃校の結果生じる生徒の通学負担とがせめぎ合うことになる。中等学校についても、いくつかの地域学校とギムナジウムが将来的に最小生徒数⁽⁶⁾を満たせなくなることが予想されている。廃校となれば、当該学校周辺の子どもは最寄りの地域学校やギムナジウムまでの通学に関わる耐えがたい負担を強いられることとなる。この点に関して言えば、中等段階 I における同種の学校どうしの単純な統廃合は、VG 郡では東西ドイツ統一以降これまでの生徒数減少への対応の過程で、ほぼ限界に達するまで進められてしまっている。こうした見通しをもとに、VG 郡ではギムナジウムと地域学校の統合による連携型総合制学校への移行というオプションによって廃校を回避することを想定している (Lk VG 2012: 110)。

おわりに

ここまでみてきたとおり、VG 郡における中等学校の配置に関わる課題は、生徒数減少という状況においていかに学校を存続させるかである。生徒数の動向が一時的に安定している現在でも、グライフスヴァルト市と生徒数減少の影響が一層大きかった旧郡部との間には、すでに学校種の選択肢の幅、一般大学入学資格の取得可能性などにおいて教育機会の格差が開いている。今後再び生徒数減少期に入り、廃校となる学校が出てくると、この格差はさらに大きくなる可能性がある。

VG 郡『第一次教育報告書』(Lk VG 2012)では、普通教育学校の整備に関し、次のような見解が提示されている。

1995年以來、郡全域で人口動態に条件づけられた調整によって、また地域学校の導入と関連して、全学校の60パーセントが閉鎖された。しかし、調整が実施されたことにより、現在、安定した学校網の供給が可能となっている。たしかに基礎学校は数年前から再びわずかながら生徒数の増加を示しているが、長期的に見て、出生数に制約されて生徒数のさらなる減少と、それともなう最少生徒数の未充足による多くの場所での学校立地の危機が見込まれている。

それゆえ、取り組むべき課題は、村々や自治体における学校教育の場としての、また社会の中心としての学校立地を長期的に安定させることである。連携型総合学校の場合のように、例えば学校組織的な措置は、学校立地の安定化に貢献するであろう。チャンスはしかし、学校と学校外のパートナーとの新しい連携構造、例えば終日学校の供給に見られる枠組にもある。その制度的な背景と学校立地に関する法的拘束力のある公的な計画のゆえに、学校は分散的に組織された教育状況の固定点として適しているのである (113)。

ここには、生徒数減少という状況においていかに学校を存続させるかが課題であり、ギムナジウムと地域学校の統合による連携型総合制学校への転換のような学校間の組織再編に加えて、学校外のパートナーとの連携によってその課題に取り組むという方向性が示されている。すなわち、生徒数減少という事態への対応は、学校制度内部における制度改革や学校内外の関係の再構築へとつながるものとして認識されているのである。

日本においても、小中一貫教育が「全国で学校統廃合を進める方途として強力に機能している」(山本 2010: 9)との指摘によって示されているように、学校配置の再編は義務教育学校制度の創設にみられるような学校制度改革と結びついて展開しつつある。また、少子化が社会の側からも学校の側からも両者の連携を要請する状況をもたらししていることも、周知のとおりである。本稿はドイツの一地域の事例の検討にとどまるものであり、今後、ドイツの他地域さらには日本をはじめ生徒数減少が進んでいる他の国々との比較の俎上に載せることで、人口動態と学校制度の相互関係の解明につなげていくことが課題となる。

【付記】

本研究は JSPS 科学研究費補助金若手研究 (B) 「ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程 (研究課題番号 :15K17380)」 (研究代表者 : 井本佳宏) による研究成果の一部である。

【註】

- (1) 参考として鳥取県の面積 3507.05km² (国土交通省国土地理院「平成 27 年全国都道府県市町村別面積調」)。
- (2) 参考としてドイツ 230 人/km², MV 州 69 人/km² (Zensus 2011), 北海道 68.65 人/km² (平成 27 年国勢調査)。
- (3) Greifswald, Anklam, Pasewalk, Ueckermünde, Strasburg (Ueckermark) および Heringsdorf。
- (4) オリエンテーション段階はギムナジウムを除くすべての中等学校で修了することができる。特例的に基礎学校に附属させることも可能 (Lk VG 2012: 90)。
- (5) MV 州学校法第 103 条では、公立の基礎学校および地域学校の設置者は市町村, ギムナジウム, 職業学校, 促進学校, 総合制学校および夜間ギムナジウムの設置者は郡もしくは郡独立市と規定されている。
- (6) 地域学校の 1 校あたりの第 5 学年の最小生徒数の標準は 36 人, 通学路の状況により例外的に 22 人。総合制学校は統合型, 協力型ともに第 5 学年の標準最小生徒数 57 人, 通学路の状況により例外的に 44 人。ギムナジウムは地域に 1 校しかない場合は第 7 学年の標準最小生徒数 54 人, 通学路の状況により例外的に 44 人。ただし, 地域に複数のギムナジウムが立地している場合には 61 人が最小生徒数 (Schulentwicklungsplanungsverordnung (SEPVO M-V), § 4, Abs.1)。

【引用・参考文献】

- 井本佳宏 (2013) 「旧東ドイツ地域における二分岐型中等学校制度の動向－ザクセン州およびメクレンブルク－フォアポンメルン州の事例からの検討－」『教育制度学研究』第 20 号, 152-166 頁。
- イエンス・テスマン／片木淳 (2012) 「ドイツにおける自治体区域改革－メクレンブルク・フォアポンメルン州を中心として－」『平成 23 年度比較地方自治研究会調査研究報告書』自治体国際化協会 (クレア), 107-126 頁。

- Landkreis Vorpommern-Greifswald (Hrsg.) (2012): Erster Bildungsbericht des Landkreises Vorpommern-Greifswald.
- Leschinsky, A., (2008) : Die Realschule -ein zweischneidiger Erfolg, In: Cortina, K. S. / Baumert, J. / Leschinsky, A. / Mayer, K. U. / Trommer, L. (Hrsg.): Das bildungswesen in der Bundesrepublik Deutschland -Strukturen und Entwicklungen im Überblick. Rowohlt Taschenbuch Verlag. S. 407-435.
- 前原健二 (2005) 「PISA 以後のドイツにおける学校制度改革の展望 - 『地域共通学校』の提唱と新しい学習論」『教育制度学研究』第12号, 32-46頁。
- (2013) 「近年のドイツにおける学校制度改革の動向」『教育制度学研究』第20号, 207-212頁。
- ト部匡司 (2012) 「ドイツにおける中等教育制度改革動向に関する一考察」『徳山大学論叢』第74号, 69-79頁。
- Weishaupt, H. (2009) : Demografie und regionale Schulentwicklung. In: Zeitschrift für Pädagogik 55 (1), S. 56-72.
- 山本由美 (2010) 「小中一貫教育問題とは何か」山本由美編『小中一貫教育を検証する』花伝社, 4-18頁。

The Problems and Characteristics of School Provision Policy during the Decreasing Phase of the Number of Students in Germany:

A Case Study of the State of Mecklenburg-Western Pomerania

Yoshihiro IMOTO

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

The purpose of this paper is to explore the problems and characteristics of school provision policy during the decreasing phase of the number of students in Germany. In recent years, German states have experienced the low birth rate like Japan and German school systems are faced with the problems concerning reform of school provision caused by the decline in student numbers. The problems include not only school consolidation but also keeping appropriate balance between different types of schools because German secondary school system is a branched system.

The analysis of this paper is based on the First Report of Education in Western Pomerania-Greifswald County (2012). The county is in the state of Mecklenburg-West Pomerania where the decrease in student numbers is very serious.

Through the analysis, the following findings were obtained: the inequality of secondary education among regions caused by imbalance of school location is serious, it is becoming hard to keep a balance between securing the minimum required number of students in a school and control on the burden of commuting distance to school, and the foundation of cooperative comprehensive school through the integration of different types of secondary schools is expected as a solution to the problems.

Key words : Decline in Student Numbers, School Provision, Germany, Secondary Education, Educational Opportunity

